

第69期

中間期 株主の皆様へ

2019年4月1日▶2019年9月30日



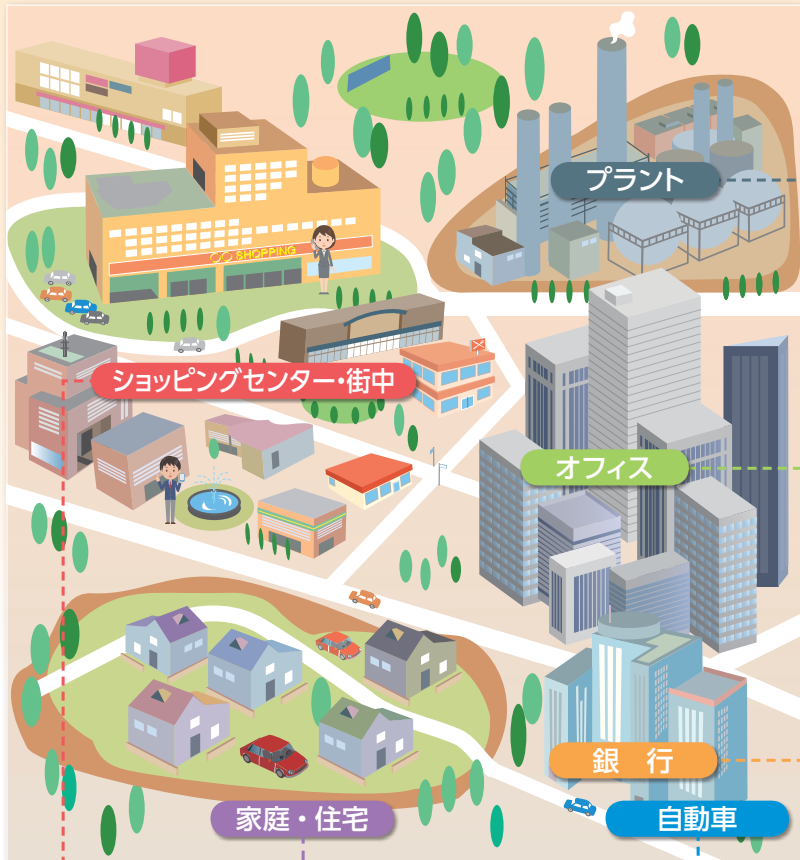
Contents

私たちってこんな会社です。……………	1
連結財務ハイライト……………	2
トップインタビュー……………	3
セグメント別の概況……………	5
トピックス……………	7
株主様アンケート結果のご報告……………	7
会社説明会実施のお知らせ……………	8
連結財務諸表……………	9
会社の概要・株式の状況……………	10

私たちがこんな会社です。

高干穂交易は、産業と社会に新しい価値を提供します。

当社の提供する製品は、街やオフィス、家庭など、皆様の身近なところで広く活用されています。



プラント



高度防火システム (石油化学プラント)

オフィス



クラウド型
無線LANシステム



入室管理システム



ネットワークセキュリティシステム

銀行



スライドレール
(ATM:現金自動預け払い機)



電子錠

ショッピングセンター・街中



商品監視ゲート

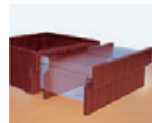


各種監視カメラ

家庭・住宅



ソフトアブソーバー
(住宅用ドア)



ソフトクローザーユニット
(リビング)

自動車



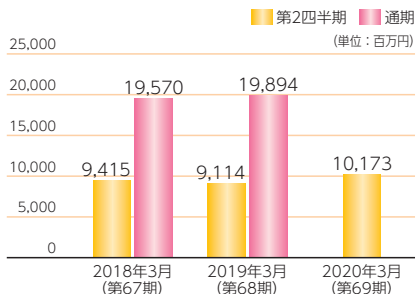
揺動ダンパー
(自動車内装)



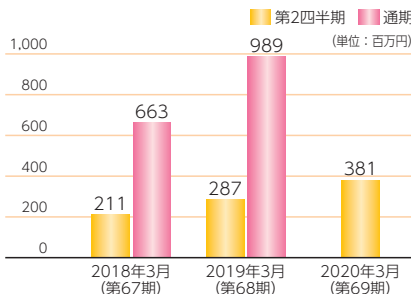
シリコンマイク
各種センサー



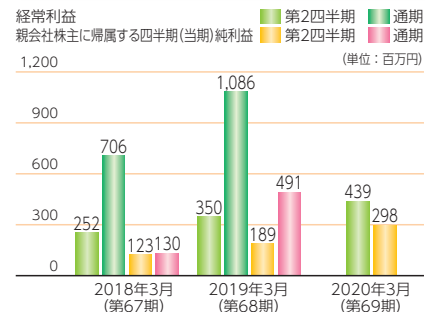
売上高 101億73百万円
(前年同期比 **▲** 11.6%増)



営業利益 3億81百万円
(前年同期比 **▲** 32.6%増)



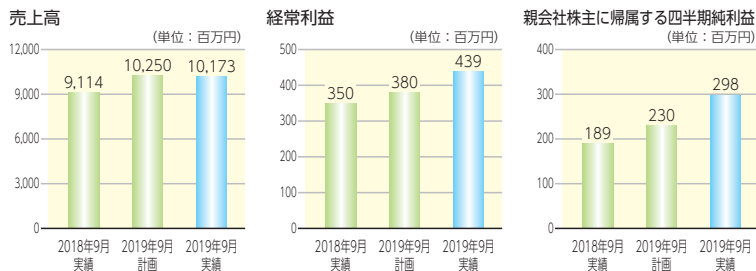
経常利益 4億39百万円
(前年同期比 **▲** 25.6%増)
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 2億98百万円
(前年同期比 **▲** 57.5%増)



2020年3月期 第2四半期決算のポイント

- 増収増益
- 営業利益・経常利益・四半期純利益ともに計画達成
- 粗利率低下も電子事業や産機事業などデバイスセグメントの好調や投資有価証券売却益の計上により増益

売上高・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の前年同期及び計画との比較



通期見通しのポイント

- 増収増益を計画
- 新中期経営計画の初年度として、新たな事業成長に向け邁進

売上高	22,100 百万円 (前期比 11.1%増)
営業利益	1,200 百万円 (前期比 21.3%増)
経常利益	1,200 百万円 (前期比 10.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	800 百万円 (前期比 62.9%増)



ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
当社第69期中間期(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の事業活動の概況をご報告申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長 井出 尊信

Q

まずは上期の総括をお願いします。

今年度は2019年5月に発表しました新中期経営計画の初年度にあたり、「コア領域への集中と変革へ向けた新たな企業価値の創造」を中期経営方針に掲げ、その実現に向け、取り組んでおります。このような状況の中、この上期の売上高は前年同期比11.6%増の101億73百万円となりました。

商品別売上高の前年同期比では、システムセグメントのリテールソリューション商品類は、商品監視システムや

CCTVの販売が伸び悩んだことにより売上減少となりました。しかし、オフィスソリューション商品類でのデータセンター向け入退室管理システムの好調やグローバル商品類でのタイの高度防火システムにおける順調な売上計上、サービス&サポート商品類でのクラウド型無線LANのストックビジネスが堅調に推移したことなどにより、3つの商品類で売上増加となりました。他方、デバイスセグメントでは電子商品類においてオートモティブ市場や基地局向け電子部品が好調に推移したことや、産機商品類において自動車内装向け製品や住宅設備向け製品の販売が好調に推移したことなどから、売上高は2つの商品類共に前

年同期比で増加となりました。

このように、上期業績では売上は両セグメントで概ね順調に推移し、損益につきましても、電子事業や産機事業のデバイスセグメントの販売が好調であったことなどから、営業利益、経常利益とともに増益となりました。また、投資有価証券売却益を計上したことも含め、親会社株主に帰属する四半期純利益も増益となりました。

この下期は上期の業績の好調を維持しながら、更に目標達成に向けた戦略実行のスピードを重視し、通期実績の達成に努めてまいります。

Q デバイスセグメントの実績が好調でしたね。

はい。ここ数年は電子・産機の商品類ともに好調とはなかなかありませんでしたが、この上期につきましては、両商品類で増収増益となりました。まず電子商品類では、ターゲットとしておりました通信インフラ市場やオートモティブ市場への拡販が進捗し、基地局向けの電源ICや車載向けのハンズフリーマイク、車内のノイズを低減させるアクティブノイズコントロール向けのマイクなどの販売が好調に推移しました。一方、産機商品類では、注力しておりましたオートモティブ市場において、コンソール部に格納

されているテーブルのスムーズな出し入れをサポートするばねユニットや海外向け住宅設備部品として洋式便座蓋の開閉用ダンパーなどの販売が好調に推移しました。この業績の好調を維持しながら、下期は更なる顧客深耕に努めていきます。



株主還元・配当方針について お聞かせください。

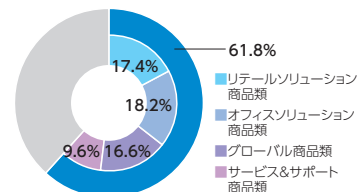
当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけ、安定的且つ、継続的な配当を行ってまいりましたが、2019年5月10日付の「配当政策の変更に関するお知らせ」として発表しておりますとおり、今期より安定的な配当を行う方針に加え、業績に応じた利益配分を行うこととし、原則として現状の安定配当額(年間24円)を下限とし、連結配当性向40%以上とすることを基本方針とします。加えて、将来の成長に向けた投資に注力し、内部留保を事業拡大に活用してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



セグメント別の概況

システム：グローバルが牽引し、セグメント全体で増収増益

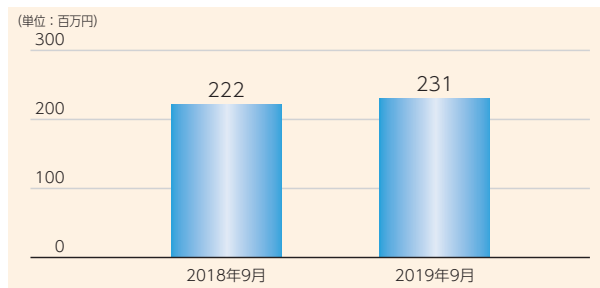
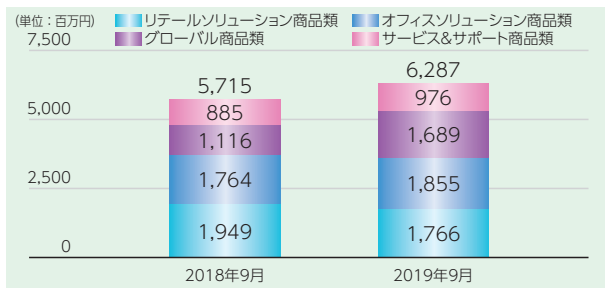
売上構成比



システム 売上高は、前年同期比10.0%増の62億87百万円、営業利益は、前年同期比4.2%増の2億31百万円

売上高 **10.0%**増

営業利益 **4.2%**増



リテールソリューション商品類(前年同期比9.4%減)

EAS(商品監視システム)、映像監視システム、ストアマネジメントシステム、ディスプレイセキュリティシステム、システム構築

商品監視システムやCCTVの販売が伸び悩んだことなどから、売上高は前年同期比9.4%減の17億66百万円となりました。

オフィスソリューション商品類(前年同期比5.1%増)

オフィス入退室管理システム、メーリングシステム、RFIDシステム、ネットワークシステム、システム構築

データセンター向けなどで入退室管理システムの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比5.1%増の18億55百万円となりました。

グローバル商品類(前年同期比51.3%増)

防火システム

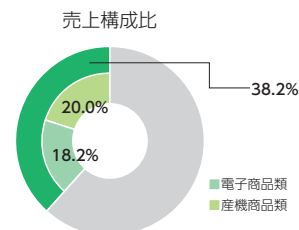
前期大型受注を獲得したタイの高度防火システムが順調に売上計上されたことなどから、売上高は前年同期比51.3%増の16億89百万円となりました。

サービス&サポート商品類(前年同期比10.4%増)

システムセグメント内の商品の保守・運用管理(MSPサービス含む)

クラウド型無線LANのストックビジネスが堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比10.4%増の9億76百万円となりました。

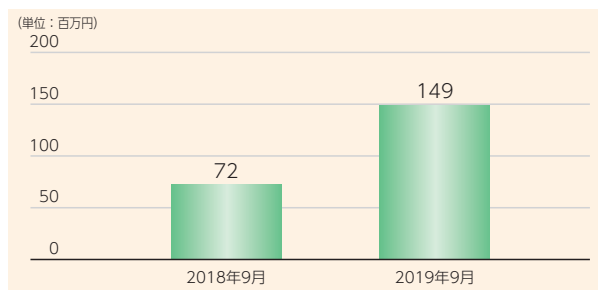
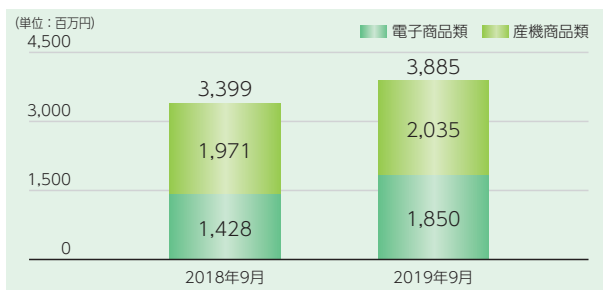
デバイス：電子・産機両商品類で増収増益



デバイス 売上高は、前年同期比14.3%増の38億85百万円、
営業利益は前年同期比105.7%増の1億49百万円

売上高 **14.3%増**

営業利益 **105.7%増**



電子商品類(前年同期比29.6%増)

半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

オートモティブ市場や基地局向け電子部品が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比29.6%増の18億50百万円となりました。

産機商品類(前年同期比3.2%増)

スライドレール、ガススプリング、昇降システム、電子錠、ダンパーなど

自動車内装向け製品や住宅設備向け製品の販売が好調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比3.2%増の20億35百万円となりました。

*セグメント分類の変更について

今期より、従来「システムセグメント」に分類していた「セキュリティ、その他ソリューション、カスタム・サービス」の3商品類を「リテールソリューション、オフィスソリューション、グローバル、サービス&サポート」の4商品類に分類しております。これは、市場を軸に区分するとともに、これまで「カスタム・サービス」に集約されていた商品の構築・設置工事を、それぞれ「リテールソリューション・オフィスソリューション」に区分し、保守・運用管理・MSPなどのストックビジネスを「サービス&サポート」に区分することが、経営管理の実態をより適正に表示するものと、判断したことによるものです。なお、これらの変更に伴い、「デバイスセグメント」に分類していた産機商品類の一部の事業を、「システムセグメント」に分類しております。また、前第2四半期連結累計期間につきましても、変更後の区分で作成したものを記載しております。

小売業界の省人化・生産性向上に向けたソリューション

近年、労働力不足による省人化や生産性向上対策として、小売業界ではセルフレジの導入や無人店舗の普及などが進められています。2018年4月には、経済産業省が「キャッシュレス・ビジョン」*1を策定し、キャッシュレスの普及を進めており、これにより、店舗の省人化がより促進されるものと予想されます。

このような市場動向の変化を受け、当社では2019年度より、これまで掲げていた「セキュリティプロダクト」から「リテールソリューションプロダクト」へ名称を変え、防犯分野を中心とした商品から領域拡大し、スマートフォンを利用してキャッシュレス決済を行う無人自動販売機「PickShop」や生産性向上を推進するRFID*2を使った店舗向けのソリューションなどをご提案しています。

特にRFIDのソリューションは、商品管理(入荷・検品・棚卸の時間短縮)、セルフレジ(精算時間の短縮、レジ担当者の削減)、セキュリティ(万引き防止)といった商品管理から販売までの主要ポイントにおける省人化・効率化を一連のシステムとして推進することができます。実際に大手小売リチェーン様ではRFIDのシステムを導入いただき、省人化やセキュリティ管理を実現することで、店舗の生産性向上に貢献しております。

今後も、小売業界のニーズを掴み、お客様にご満足いただけるよう、様々な提案活動を進めてまいります。

*1 「キャッシュレス・ビジョン」経済産業省

<https://www.meti.go.jp/press/2018/04/20180411001/20180411001-1.pdf>

*2 RFID (Radio Frequency Identification) とは、商品情報を記憶した微小なICチップを組み込んだタグ (ICタグ) と、リーダライタ (情報の読み書きをする装置) との間で、商品個別の情報を自動認識する仕組みのこと



株主様アンケート結果のご報告

前号で実施させていただきましたアンケートにつきましては、多くの株主の皆様よりご回答をいただき、心より御礼申し上げます。お寄せいただきましたご意見・ご感想は、今後のIR活動に活かしてまいります。

株主様からのご意見のご紹介

- 新中期経営計画の着実な実行を期待しています。
- 株主優待継続・長期保有株主優遇措置を希望します。
- 配当政策変更で業績連動になり嬉しいです。
- 内部統制・女性活躍などの状況を知りたいです。
- 会社説明会継続実施希望／次回参加希望。

今年5月に発表しました「新中期経営計画」について、目標達成に向けた激励や株主優待に関する様々なご意見をいただきました。また、社内体制に関するご興味や会社説明会参加についてのコメントもありましたので、次頁でご紹介しております。

働き方改革推進の当社の取り組みについて ～柔軟な働き方推進に向けたチャレンジ～

2019年4月より政府による働き方改革関連法が順次施行され、東京都でもテレワークや時差出勤の推奨など企業の生産性向上を後押ししています。

当社では、これまで残業時間削減・有給休暇取得率、育児休暇取得率向上に向けた様々な取り組みを実施し、一定の成果をあげてきました。そして今期より、柔軟な働き方の推進を目的として、スタッフ部門まで範囲を広げ、自宅利用型テレワークとして開始しました。

2019年3月に東京都が発表した実態調査*では、スタッフ部門のテレワークを承認する割合は営業部門と比較し、かなり低くなっています。当社もこの結果と同様に、これまでは営業などの外回り社員向けに、外出先から業務を行えるテレワークのみでの対応でした。しかし、社外で基幹システムにアクセスできるなどの通信体制を整備することに加え、社内のペーパーレス化推進やウェブ会議・チャットツールなどの新たなICTの導入、在宅勤務のルール整備により、テレワークの拡張を可能にしました。

これにより、育児や介護、また長時間通勤の社員が時間を有効活用し、自身のワークライフバランスを向上させ、業務に専念できる体制づくりの推進につながっています。加えて、昨今の台風や地震などの自然災害による有事の際には、このテレワークの環境を利用し、無理に出社することなく自宅で業務を行うことで、社員の安全を確保しつつ、業務に支障をきたすことなく遂行することが可能になります。

このような働き方の多様性に対応した取り組みにより、当社の中期経営計画のチャレンジでもある「社員の働きがいの醸成」につながり、更なる生産性向上・収益拡大を目指していきます。

*「多様な働き方に関する実態調査(テレワーク)」東京都産業労働局より

https://www.hataraku.metro.tokyo.jp/hatarakikata/telework/30_telework_tyousa.pdf



会社説明会実施のお知らせ

日 時	2020年2月22日(土) 13:30～15:00(受付開始13:00)
場 所	高千穂交易株式会社本社 1階 (JR・地下鉄四ツ谷駅徒歩3分)
出 席 者	代表取締役社長 井出尊信 他
内 容	事業戦略・業績/財務状況・製品の紹介等
募 集 人 数	30名様(株主様のみ。応募者多数の場合は抽選とさせていただきます。)
応 募 方 法	当社ホームページに専用ページを設けましたので、そちらよりお申込みください。
応 募 締 切 日	2020年1月31日(金)

※ご当選された方には後日、ご招待状をお送りします。



■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2019年9月30日	前期 2019年3月31日
(資産の部)		
流動資産	16,191	16,209
固定資産	2,521	2,673
有形固定資産	319	338
無形固定資産	440	455
投資その他の資産	1,761	1,879
資産合計	18,713	18,883
(負債の部)		
流動負債	4,005	4,420
固定負債	728	695
負債合計	4,733	5,116
(純資産の部)		
株主資本	13,752	13,561
資本金	1,209	1,209
資本剰余金	1,172	1,172
利益剰余金	12,603	12,411
自己株式	△1,231	△1,231
その他の包括利益累計額	220	199
新株予約権	6	5
純資産合計	13,979	13,766
負債純資産合計	18,713	18,883

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2019年4月1日～ 2019年9月30日	前第2四半期 2018年4月1日～ 2018年9月30日
売上高	10,173	9,114
売上原価	7,666	6,763
売上総利益	2,507	2,351
販売費及び一般管理費	2,125	2,063
営業利益	381	287
営業外収益	59	65
営業外費用	1	2
経常利益	439	350
特別利益	67	3
特別損失	10	—
税金等調整前四半期純利益	497	353
法人税、住民税及び事業税	195	157
法人税等調整額	3	7
法人税等合計	198	164
四半期純利益	298	189
親会社株主に帰属する 四半期純利益	298	189

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 2019年4月1日～ 2019年9月30日	前第2四半期 2018年4月1日～ 2018年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373	537
投資活動によるキャッシュ・フロー	139	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107	△101
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	8
現金及び現金同等物の増減額	△341	403
現金及び現金同等物の期首残高	5,203	5,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,862	5,472

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



■ 会社概要

設立	1952年3月
資本金 (2019年3月31日現在)	12億921万円
従業員数	223名(単体)、500名(連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ信託銀行、りそな銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、防火システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	https://www.takachiho-kk.co.jp/

■ 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	井出 尊 信
取締役兼執行役員	小原 敬 一
取締役兼執行役員	平田 嘉 昭
取締役兼執行役員	植松 昌 澄
取締役兼執行役員	辰己 一 道
取締役	和佐野 哲 男※
取締役	鶴岡 通 敏※
常勤監査役	横 戸 憲 一
監査役	大塚 康 徳※※
監査役	千 葉 彰 彰※※
監査役	木 崎 孝 孝※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

■ 執行役員

執行役員	高 山 博 喜
執行役員	千 葉 芳 久

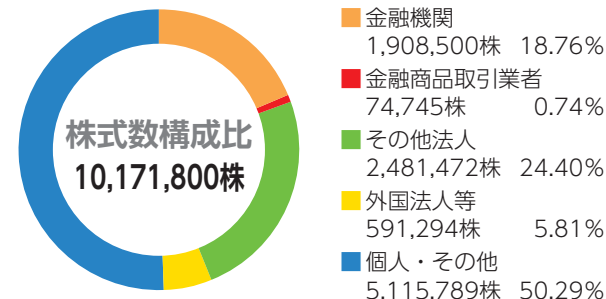
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,171,800株
株 主 数	12,060名

■ 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社マースグループホールディングス	804,000	9.02
セ コ ム 株 式 会 社	450,000	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	307,000	3.44
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	306,100	3.43
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300,600	3.37
株式会社マーストークンソリューション	265,000	2.97
高千穂交易従業員持株会	233,590	2.62
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.42
ヒューリック株式会社	200,000	2.24
KBL EPB S.A.107704	197,100	2.21

(注) 当社は、自己株式1,266,058株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

■ 株式分布状況



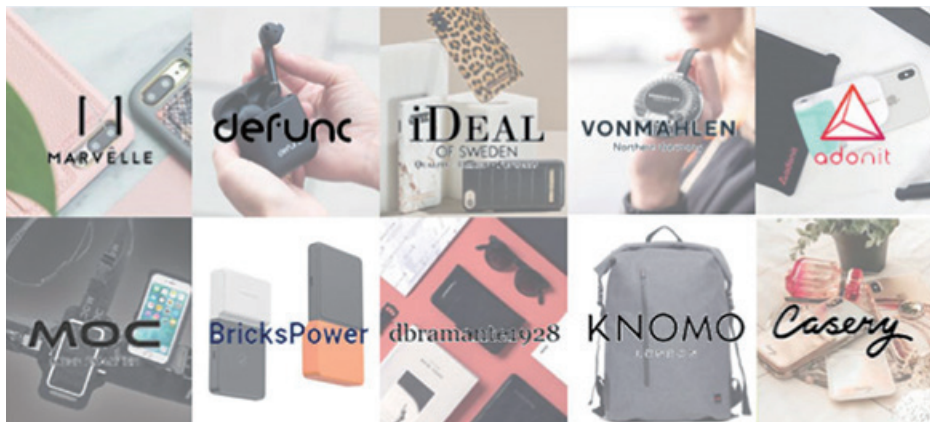
CrevITa
TAKACHIHO

本店をリニューアルいたしました！

crevita

検索

『お洒落なデジタル輸入雑貨が見つかる！』



CrevITa本店
<https://www.crevita.net/>



楽天市場店
<https://www.rakuten.ne.jp/gold/livingslide/>



Yahoo!店
<https://shopping.geocities.jp/takachiho-kk/index.html>

株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
- 受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
- 受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

【株式に関する手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関する手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のホームページより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

インターネットアドレス：<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL <https://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に一律お米券3kg分を贈呈

TK 高千穂交易株式会社
TAKACHIHO KOHEKI CO.,LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号
TEL 03-3355-1111 (代)
URL <https://www.takachiho-kk.co.jp/>

UD
FONT

